

## 米国、自動車の燃費規制緩和へ

### ◆環境保護局が自動車の燃費規制緩和を発表

2018年4月2日、米国の環境保護局（EPA）は、オバマ政権が定めた自動車の燃費規制を緩和すると発表した。

米国は、大型車や小型車の販売比率などの販売実績に基づいて、企業ごとに燃費規制を課す「CAFE規制」を採用している。オバマ政権下の12年に制定された17～25年の規制値では、25年には17年比で燃費を約3割改善することを求めており、一社あたり平均で約23km/Lを達成する必要がある。

22～25年の規制値は暫定値となっており、16年7月～18年4月の間に最新の燃費動向を調査し、規制値を再検討するとしていた。最近では、ガソリン価格の低下から、燃費効率が悪いピックアップトラックやSUVの販売が増加しており、最近販売されている新車の平均燃費は10～11km/L程度と、規制値を大幅に下回っている。このため、22～25年の規制値を現実を反映した値に緩和する方向で、今後、詳細な規制値を検討する。

### ◆独自の燃費規制制定の権利持つカリフォルニア州、権利剥奪の可能性も

米国では、連邦政府による規制とは別に、大気汚染が激しいカリフォルニア州には独自の厳しい燃費規制を制定する権利が認められており、その他の州は、連邦政府がカリフォルニア州の規制を選択できるようになっている。現在はニューヨーク州やワシントン州など東海岸、西海岸の沿岸部を中心とした13州（カリフォルニア州を含む）がカリフォルニア州の規制を採用しており、米国自動車市場の1/3以上を占めている。このため、連邦政府が燃費規制を緩和しても、米国全土で一斉に燃費規制が緩和されることにはならない。

EPAは、2つの異なる規制が併存することは自動車メーカーの負担が大きいとして、カリフォルニア州が持つ規制制定の権利を剥奪することも検討している。カリフォルニア州はEPAに対して反発する声明を発表しており、権利剥奪の際には法廷で争う構えをみせていることから、22～25年の燃費規制が確定するまでは紆余曲折がありそうだ。

【今村弘史】